

自民クラブ「2022年度日本自治創造学会第14回研究大会」

研修報告書

開催日時 2022年5月19日（木曜日）13時-
2022年5月20日（金曜日）10時-
会場 一橋大学学術総合センター
主催：一般財団法人 日本自治創造学会
参加議員：（2名）高間議員・三角議員

日本のデジタル政策

デジタル大臣 牧島 かれん

コロナが浮き彫りにした日本のデジタル化の遅れは、他のすべての分野に通じる本質的課題（デジタル臨時行政調査会）

国民がデジタルを活用したより良いサービスを楽しみ、成長を実感できるためには、国を構成する「国民」「社会」「産業」「自治体」「政府」といった主体・分野にまたがる本質的「構造改革」が必要。

■国民と政府/自治体と政府の関係の問題

■産業のデジタル化の問題

日本の産業はデジタル化で劣後、スタートアップによる新陳代謝も遅れ、様々な規制・慣行が、現場のデジタル化を進める課題に。

■デジタル人材の供給・需要側の関係の問題

大学等と産業界の中で、将来を担うデジタル人材を十分に育てることが課題。

■医療・教育などの重要な社会システムの問題

健康・医療システムの緊急時の対応が課題に、
オンライン診療、オンライン教育などを実行するうえでの仕組み・体制も不十分。

■政府自体の体制・能力の問題

政府のITシステムが十分に機能せず（データ・連携も取れない）
デジタル人材不足/硬直的な調達制度/EBPMの欠如

IT システムだけではなく規制を含めた構造改革をエンフォースメントのできる司令塔の欠如

構造改革のためのデジタル原則への適合性の点検対象の規律の範囲
経済社会活動に関するすべての規律が対象（4万以上）

○法律、政令、省令、	→ ↓		↓
○告示、通知・通達、	→	国が定める規制	↓
○指針・ガイドライン等	→ ↑		→ 適合性点 点検作業
◇独立行政法人等が定める ガイドライン等	→	独立行政法人等が 定める規律	↑ 対象範囲 ↑

*上記を踏まえ、地方公共団体の取り組みを後押し

構造改革のためデジタル原則を踏まえ制度・規制を見直す考え方

既存の規制

- 現場で人の目に頼る規制
- 定期的に点検・確認を求める規制
- 人が常にいること等を求める規制
- 公的証明書・講習・閲覧に対面・書面を求める規制
- 一律の規制、データ連携が困難なルール
- ◇オンラインで申請できないまたは利用しにくい行政手続き

先行している規制見直し

- 施設維持・保守センサー等を活用、監査を遠隔地から実施
- カメラ・センサー・AI等を実施
- オンラインを通じて離れた場所からでも仕事が可能
- オンラインなどを活用し、紙、対面、訪問を見直し
- データを活用したゴールベース・リスクベース、API連携
- オンライン利用率を成果指標にし、継続的なサービス改善実施

デジタル関係の規制・手続き見直しによる経済成長の実現

「3.方良し」の制度改革による経済効果
経済成長へ寄与するデジタル化の効果

○オンライン化等による行政手続きコストの削減

○中小企業における AI 導入による経済効果

押印廃止等によるスタートアップの勃興と成長産業の創出

地域活性化に資する経済産業省の取り組みについて

経済産業事務次官 多田 明弘

コロナ・ウクライナ情勢、少子高齢化、地域の活性化をどうするのか。

地域の資源 → 独自性を持った取り組み

多種多様な取り組み → 仕組みに当てはめた取り組み

雇用の場をつくる、コネクテッド・カーボンニュートラル・企業誘致。

【中小企業総論①】中小企業政策の方向性

○中小企業に期待される役割・機能を4つの類型に分類し、類型ごとに規模拡大・生産性向上に向けた支援を行っていく。

- ・「グローバル型」グローバル展開などにより地域の中堅企業に成長
- ・「サプライチェーン型」独自技術を用いて、サプライチェーンの中で活躍し生産性向上を実現

スケールアップ型（グローバル型・サプライチェーン型企业）

- ①中堅企業への規模拡大促進（規模拡大可能性が高い企業重点支援）
- ②M&Aによる成長・規模拡大（税制支援・手続き簡素化）
- ③海外展開支援の強化（日本公庫・中小機構による支援）

・「地域支援型」地域資源等を活用、良いものサービスを提供、付加価値向上を実現

・「地域コミュニティ型」地域の課題解決と暮らしの実需に応えるサービス提供
パワーアップ型（地域資源型・地域コミュニティ型企业）

- ①地域の需要バランスを踏まえた持続可能な経済圏の形成
（グランドデザイン策定、自治体連携型補助金）
- ②地域資源等を活かした生きがい需要の取り組み
（新事業創出支援・国内外の販路開拓支援）
- ③小規模事業者への支援

共通基盤の整備

①大企業と中小企業の共存共栄

(パートナーシップ構築宣言・取引適正化)

②事業継続力強化

(BCP 策定支援、ハザードマップの周知)

中小企業・小規模事業者関係予算等

1 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援

2 事業再構築・承継・再生を目指す事業者の後押し

3 生産性向上による成長促進

4 取引環境の改善をはじめとする事業環境整備等

5 安全・安心を確保した社会経済活動の再開

中小企業等事業再構築促進事業

- ・ コロナ禍の影響で売上高10%以上減少企業に、新分野展開や業態転換等の事業再構築に係る設備投資等を補助
- ・ 3年補正予算では、売上高減少要件を一部緩和、補助率を引き上げた回復・再生応援枠、グリーン成長枠を新たに創設、売り上げ減少要件を撤廃した上で、上限額を最大1,5億円に引き上げ。

中小企業向け事業再編・再生支援事業

1 中小企業経営力強化支援ファンド

資本金の投入ときめ細やかなハンズオン支援、事業再構築や・事業再編

2 中小企業再生ファンド等

債務超過に陥った企業の既往債務の買取、出資、ハンズオン支援

中小企業の最大出資比率の引上げ、コロナ禍の影響が大きい業種の重点支援。

中小企業生産性革命推進事業

- ・ 人材不足・経営者の高齢化等の構造変化、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入、複数年度にわたり相次ぐ制度変更への対応が必要。
- ・ 複数年にわたり中小企業の生産性向上を継続的に支援する、設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施。
- ・ 「中小企業グリーン・デジタル投資加速化パッケージ」、賃上げ等の事業環境変化に対応するための特別枠を設け、補助率・上限額引き上げ。

支援内容

○ものづくり・商業・サービス補助金

新商品・サービス開発、プロセス改善 → 設備投資等支援

○IT 導入補助金

バックオフィス効率化等 → IT ツール導入支援

○持続化補助金

販路開拓等支援

○事業承継・引継ぎ補助金

事業承継・引継ぎ後の設備投資等 → 新たな取組み・事業引継ぎ時の専門家の活用費用等

○がんばろう商店街事業

○パートナーシップ構築宣言

○下請 G メンによるヒアリング

○インバウンド・対内投資の促進

JAPAN ブランド育成支援等事業

進出先に合わせた製品の現地化や試作品の開発、ブランディング、テストマーケティング、様々な準備やトライアルのための取組み支援

地域共生型再生可能エネルギーの普及促進

地産地消による効率的エネルギー利用やレジリエンス強化に資する自立・分散型エネルギーシステムの構築に向け、配電網等を活用した「地域マイクログリッド」構築を進める。

成長型中小企業等研究開発支援事業

- ・大学・公設試等と連携して行う高度な研究開発への重点的支援
- ・人材育成や関係機関との連携等の波及効果も期待される。

産学融合拠点創出事業

一体的・融合的に研究開発・人材育成を行う産学連携の新たなステージが求められる。

多様な才能を開花させる「新しい民間教育（サードプレイス）」づくり。

- ・才能育成・異能発掘のための民間プログラムの全国ネットワーク創設（イノベーションアカデミー）

- ・民間教育事業者、大学等によるトップサイエンス教育
- ・オンライン・ピアラーニング方式のデジタル人材育成
- ・多様な認知特性の子供の個別の才能を伸ばすプログラム

デジタル人材育成プラットフォーム

- ・ビジネスパーソン全体のスキルアップ、現場でAIを使いこなす人材育成が重要。基礎的・汎用的な知識の習得、実践的な取り組みが必要
- ・産業界で求められるスキル標準、教育コンテンツの提示、地域の現場とのマッチング等を行う、「デジタル人材育成プラットフォーム」を構築。
- ・全国の高専で整備される予定のAI人材育成のカリキュラムとも連携

デジタル日本改造ロードマップ

- ・データ処理のリアルタイム性を確保していくことが、地域のデジタル利活用を促進するカギ。
- ・デジタル田園都市国家構想を実現するため「デジタル日本改造」に取り組む必要がある、工程表として「デジタル日本改造ロードマップ」の作成

シリコンアイランド九州の復活に向けた半導体人材育成の取り組み

- ・TSNC、熊本に子会社JASMを設立、先端技術に通じた雇用が見込まれる。
- ・「人材等育成コンソーシアム」を組成、教育機関が人材育成プログラムを

作成し、必要な人材育成や確保を図る。

人口減少、成熟社会のデザイン

京都大学こころの未来研究センター教授

広井 良典

日本とはまずもって「経済成長における最優等生」ないし「ハイテク技術の先進国」と認識されていた。現在はどうか。日本の性格は大きく変わり、日本という社会の最大の特徴は、世界における特徴は、世界における、「人口減少と高齢化のフロントランナー」という点になっている。

「人口や経済の限りない拡大・成長」という前提が、根本から変わる時代を私たちは迎えている。

これは「危機」でもあるが、同時にチャンスでもあるのではないか。

このことは社会全体の在り方や、国土における大都市圏－地方都市－農山村の姿、人口の分布や移動、地域コミュニティのかたち等々と深くかかわっており、人口増加時代とは根本的に異なる、新たなモデルづくりを考えていく必要がある。

人口減少社会への基本的視点

人口増加期ないし高度成長期の“延長線上”には事態は進まないむしろこれまでとは「逆」の流れや思考が生じる。

*若い世代のローカル志向

「グローバル化の先のローカル化」

*「農村・地方都市→東京などの大都市」という流れとは異なる流れ

*時間軸の優位から空間軸の優位へ（各地域の持つ固有の価値や風土的・文化的多様性への関心）

*「地域への着陸」の時代

若い世代の「ローカル志向」

○最近の学生の傾向

“静岡を世界一住みやすい町にしたい”

“地元新潟の農業をさらに再生させたい”

“愛郷心を卒論のテーマにする”

海外に留学していた学生が地元や地域にUターン、Iターン etc

○ローカル志向は時代の流れ。“内向き”批判は的外れ。

○むしろそうした方向を支援する政策が必要。

“ローカル人材”の必要性

2050年へのシナリオとビジョン・政策選択

- A) 持続可能シナリオ
- B) 破局シナリオ・・・財政破綻、人口減少加速（←出生率低下←若者困窮）、格差・貧困拡大、失業率上昇（←AIによる代替等）、地方都市空洞化&シャッター通り、買い物難民拡大（現在600～700万人）、農業空洞化
- これらについてAIも活用しつつ定量的にシミュレーション・・・初のAIによる社会構造&政策提言。
- 「幸福」など主観的要素も

AIを活用した、持続可能な日本の未来に向けた政策提言

- 「日立京大ラボ」との共同研究2017年9月公表
- 2050年の日本を視野に収めながら、①人口 ②財政、社会保障③地域 ④環境・資源という4つの持続可能性に注目し、日本が持続可能であるための条件やそのためにとられるべき政策を提言する内容。
- 分析結果→日本社会の未来にとって、「都市集中型」か「地方分散型」かがもっとも大きな分岐点（8～10年後）。
- 人口・地域の持続可能性や健康、幸福、格差等の観点からは地方分散型が望ましい。

AI活用による政策提言（1）

2050年に向けた未来シナリオとして

a) 都市集中シナリオ

主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する一方、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す。

b) 地方分散シナリオ

地方へ人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。ただし、事項以降に述べるように、地方分散シナリオは、政府の財政あるいは環境（CO₂排出量など）を悪化させる可能性を含むため、このシナリオを持続可能なものとするには、細心の注意が必要となる。

AI活用による政策提言（2）

8～10年後までに都市集中型か地方分散型かを選択して必要な政策を実行すべきである。

今から8～10年程度後に、都市集中シナリオと地方分散シナリオの分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることはない。

持続可能性の観点からよりより望ましいと考えられる地方分散シナリオへの分岐を実現するには、労働生産性から資源生産性への転換を促す環境課税、地域経済を促す再生可能エネルギーの活性化、まちづくりのための地域公共交通機関の充実、地域コミュニティを支える文化や倫理の伝承、住民・地域社会の資産形成を促す社会保障などの政策が有効である。

AI を活用した未来予測 2050 年の兵庫の研究

“フォア・バック・キャスト” という方法

フォアキャスト（未来予測）とバックキャスト（未来逆算）の総合化

ポストコロナ社会の AI シミュレーション

（2021年2月24日公表）

女性の活躍という点を含めて、これまでの日本における従来型の“単線的”な働き方や生き方のモデルにとらわれない、いわば包括的な意味での「分散型」社会への移行が、出生率低下ないし人口減少をめぐる状況の改善にとつても、また東京と地方のバランスの取れた発展にとつても、もっとも重要な要因。

政策要因例・・・共働き世帯の増加、サテライトオフィスの充実、女性の給与改善、農業を含む地方における次世代の担い手の維持・育成支援、仕事と家庭の両立、男性の育児休業の取得率の上昇に関する政策等

働き方や住まい方、生き方を含む包括的な「分散型」社会へ

*昭和・・・人口や経済が「拡大・成長」を続けた時代＝「集団で一本の道を上る時代」

*平成・・・「失われた〇〇年」

*令和・・・本格的な人口減少・成熟社会への移行

→各人が重度の高い形で多様な働き方や生き方をデザインし、見地からの創造性を伸ばしていく時代

Cf 山登りのたとえ・・・ゴールは一つ。

→山頂に至れば、視界は360度。

3, 分散型社会＝持続可能な社会のビジョン

中心部から自動車排除「歩いて楽しめる街」

環境・福祉・経済の相乗効果

（エアランゲン人口10万人・フランクフルト・ザールブリュッケン）

歩いて楽しめるまちづくり（ウォークアブル・シティ）

「コミュニティ空間」を重視した都市・地域づくり

脱炭素と生活の質（QOL）の好循環

環境・福祉・経済の相乗効果

人間の顔をしたスマートシティ

日本の地方都市の現状 → 空洞化 (シャッター通り)

視点と課題

日本の都市→高度成長期を中心に圧倒的に「自動車中心」に→アメリカの都市をモデルに作られてきた。

“歩いて楽しめる街”は、本来は高齢化とは無関係に「都市」本来のあり方として実現されていくもの。

日本の場合は、高齢化への対応が社会全体の重要課題として認識される中、高齢化をチャンスとして“コミュニティ空間という視点を重視した、歩行者中心の街”を実現していくべき。

姫路駅前歩行者と公共交通のみ「トランジットモール」化

熊本市→「熊本城と庭つづき【まちの大広間】」

一極集中から「少極集中」をへて「多極集中」へ

○他方、札幌、仙台、広島、福岡等の人口増加率は首都圏並みに大との指摘

○現在進みつつあるのは、「一極集中」ではなく「少極集中」とも呼べる事態ではないか。(プラス一部の農山村等の人口増)

○これから先「一層の少極集中」に向かう、「多極集中」に向かうかの分岐点。

→ 様々な公共政策の重要性 (ex まちづくり、公共交通、農業版 BI・地域若者版 BI 等の再分配政策 etc)

空き家問題・商店街空洞化・耕作放棄地に共通する課題

○「ストック」承継問題

○日本における「家族主義」(承継がなければ閉じてしまう)

○公的部門、民間企業を含む第三者がこうした承継を仲介・コーディネートする事業が求められる。→ 「家族を超えた承継・つながり」の創出

分散型社会=持続可能な福祉社会のイメージ②

ローカリゼーションと「生命の時代」

LOCALIZATION

*過度のグローバル化やインバウンド依存はリスクも大。

→ ローカルなヒト・モノ・カネの循環から出発する経済システムが重要。

“経済の空間的ユニット”の進化

農業 : ローカル

↓

工業化 : ナショナル

(
(etc 鉄道敷設、道路整備、工場配置等)

↓

情報化 (ポスト工業化) : グローバル

↓

ポスト情報化 : ローカルから出発してナショナル、グローバルへ
新・分散型社会・・・経済構造未分散型に

○デジタル化 (オンライン・テレワークなど)

○分散型エネルギー (再生可能エネルギー)

○高齢化 → 医療・福祉分野の広がり

○農業の新たな価値

科学の基本コンセプトの進化

○物質 → エネルギー → 情報 → 生命 (life)

【消費の構造】

物質の消費 → エネルギー → 情報 → 時間

の消費

の消費

の消費

「現在充足性」

ポスト情報化と「生命」の時代

「life」・・・“生活”“人生”といった意味を含む。

ミクロレベルの生命のみならず、生態系 (エコシステム)、地球の生物多様性、
持続可能性といったマクロの意味も。

包括的な意味の「生命」が「ポスト情報化」時代の科学や経済社会・生活・消費の
基本コンセプトに。こんかいのコロナ・パンデミックはこうした方向を象
徴的に提起。

「生命」関連産業 (生命経済) の重要性の高まり

①健康・医療

②環境 (含 自然エネルギー)

③生活・福祉

④農業

⑤文化

*メルケル首相は、文化は生命維持に不可欠

*これらは概して小規模で「ロカル」な性格

「デジタル」はあくまで“手段”

生命関連産業など他の産業分野との連携・組み合わせが重要

GAFAsの“後追い”では未来の創造は生まれない

1990年と2020年の時価総額上位企業 → 30年後は現在とは全く違うものになるはず。

人口減少・成熟社会のデザイン

○日本は人口減少・高齢化社会の文字通りフロントランナー。

○元来、分散的で地域の多様性が豊かな社会。

○ローカルから出発しつつ、環境・福祉・経済が調和した「持続可能な福祉社会」のモデルを先導的に実現、発信していくポジションにあるのではないか。

辞令発表及びパネルディスカッション

～民間人の活躍で地方活性～

持続可能な地域づくりを目指す海士町の取り組み

阿部裕志（株式会社風と土と代表取締役）

面白法人カヤックの鎌倉での取組と「まちのコイン」

柳澤大輔（株式会社カヤック代表取締役

CEO)

JK,青春、1,000万円

若新雄純（慶応義塾大学大学院

政策・メディア研究科特任

教授)

～民間人の活躍で地方活性～

持続可能な地域づくりを目指す海士町の取り組み

阿部裕志

(株式会社風と土と 代表取締役)

島のビジョン・戦略・プロジェクトを生み出す地域づくり事業、トヨタ・日立・リコーといった島外の企業や自治体、大学の研修を島で行う人材育成事業のほか、新たに離島から生まれた出版社「海士の風」を立ち上げる。

ないものはない海士町

海士町の生き様・心意気

①「ありません」

便利なものはなくてよいことを積極的に受け入れる。

②すべて「あります」

人が生きていくために大切なものはすべてここにある。

③ないなら「つくる」

みんなで創る過程にこそ意味がある（思いでづくり）

やってきた「まちづくり」

仕事づくり 自立

地域資源を生かす

あるものを磨く

「隠岐牛」「特殊凍結技術」

「いわがき（春香）」

ひとづくり 挑戦

島だから出来る教育

人の流れを変える

島の高校入学者数V次回福

まちづくり 交流

ヨソモノを活かす

共につくり・共に変わる

地元と一緒に町づくりに取り組んだ移住者たち

いま日本企業に足りないものは VISION。

社員が会社の VISION と、自分自身の VISION に重なりを感じていない。

↓

自分ごとにならない。

課題設定ができない。

“やりたい”が見つからない。

↓

VISION を言語化し自分と会社を物語る。

(プログラム監修入山章栄早稲田大学ビジネススクール教授)

地方分散社会

心の自立 自分たちの地域は自分たちでつくる
(出番づくりの連鎖)

知の自立 これからを自分たちで考えられる
(知恵の集積地)

挑戦に共感する応援者

定例会の5つのステップ

- ①プレゼン ・アイデアを5分でプレゼン
- ②ブレスト ・チームでブレスト
・全力でアイデアを出し合おう
- ③発表 ・一つに絞って発表
・ブレストの成果をお披露目
- ④仲間 ・仲間になるチャンス
・気になるプロジェクトに参加しよう
- ⑤アクション・プロジェクト推進
・アイデアを実行しよう

～民間人の活躍で地方活性～

面白法人カヤックの鎌倉での取組と「まちのコイン」

柳澤 大輔

(株式会社カヤック 代表取締役 CEO)

地域コミュニティ通貨まちのコイン

まちのコイン お金で買えないしあわせがあるれるまちへ
もらう・あげよう・たのしもう

まちのコイン全国17か所で導入されています。

登録ユーザー数 30,947人 導入地域数17地域

加盟店舗&団体1,144スポット

まちのコインのお金で買えないうれしい体験

つながりが生まれる

お店の顔なじみや常連さんになったり。

地域のことを知ったり。

イベントに参加する。

↓

人や町とつながりが生まれる体験。

(人とつながる・まちとつながる)

こんな体験

↓ (こんな体験)

○お店とつながる→食べた感触を伝える・まちの歴史を教わる。

○イベントで→ワークショップに参加ビーチクリーン

ちょっとおトク

ちょっとしたおまけがもらえたり、裏メニューを頼めて常連気分になれるなどお得感のある体験。

だれの役に立つ

ちょっとした手伝い事から、ごみ拾い、エコバック持参などの環境に良いことまで。ひと・まち・地球の役に立つ体験

(ひとのやくにたつ・まちにいいことする・地域にいいことする)

まちにいいこととして・・・

もらう

ビーチクリーンで200コイン上げます。

まちのパトロールしてくれてありがとう100コイン

あげる

「春限定」タケノコ堀体験500コイン

売れ残りのお花のブーケをプレゼント500コイン

まちのコイン利用事例

どんどん仲良くなっちゃう

もらう

完食してくれてありがとう100コイン

マスターからのお酒クイズに正解したら。50コイン

あげる

鎌倉彫の使い方とメンテナンス、教えます。200コイン

住職があなたの愚痴聞きます。300コイン

(事例) ファンづくり

鎌倉駅前 (カマゾウ) 会員向け、ドリンクが不要な方に、クールポットをどうぞ 100コイン もらう

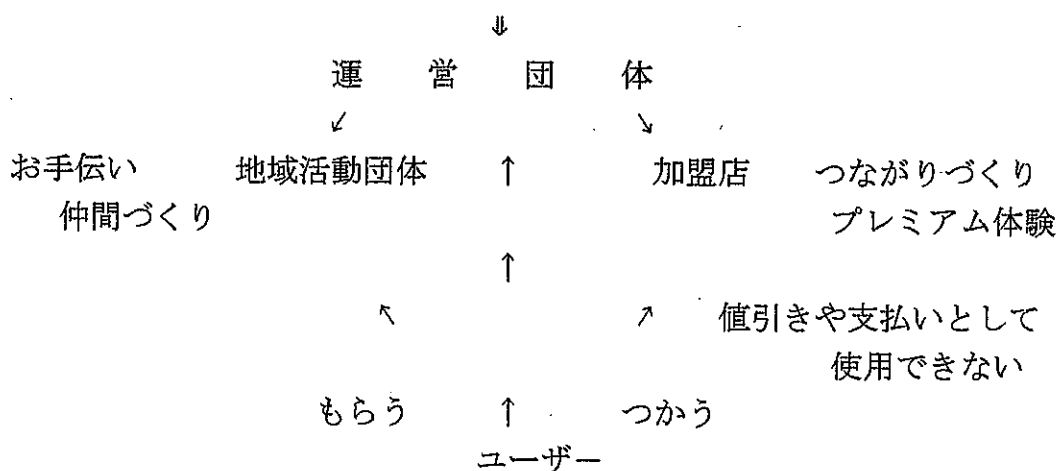
(ブローズリー) むすびでドリンク 1杯サービス -800 コインあげる

サブスク会員特典! キンキンに冷えたグラスでドラフトティーをどうぞ -100 コイン あげる

持続可能な仕組みです

コインが循環しつづけるしくみ (原資が必要なく、一定期間使わないと回収されます)。

コインを日本円に換金することはできません



ゲームのように楽しめます

- ・参加するほどレベルが上がる
- ・チャレンジやスタンプの機能
- ・ラッキーコインでボーナスも

関係人口づくり=仲良くなる通貨

自分の地域で使うだけではなく、他の地域でも使え、関係人口づくり荷役立ちます。

将来には交換機能を用意し、人の行き来を促進します。

一般的な観光地めぐり ⇒ 住民気分のディープな体験

「まちのコイン」を使って、いつもとは違う旅を計画する

人とつながり、まちを自分ごととする旅

「まちのコイン」300クルポ・・・住職があなたの愚痴聞きます

オーナー万智子がスペインの魅力を語ります。

鎌倉観光公式ガイドより「まちコイン」で暮らすように鎌倉を楽しむ一日旅
秋葉原のコミュニティ通貨「アキコ」

鎌倉移住、周りに知り合いもいませんでした、まちのコインを利用したことで、
多くの素敵な鎌倉人と出会い、体験を束ねて会話が生まれました。

ひとつひとつの行動とSDGsの関係を可視化します。

まちのコイン = 価値観通貨

まちのみんなでフードロスをなくそう

フードロスになるものを学生団体の皆さんに集めてもらい

クルポを使ってまちの社員食堂で販売。地域の方ならだれでも収集のお手伝い
ができ、その人にクルポを上げられるように進行中。

利用者⇒まちの社員食堂（賞味期限切れ品、ハネ品や廃棄品など）

↓

関わりのある市民（収集のお手伝い）

↑

地域の商店や農家の皆さん

各地のまちコイン

お金で買えない幸せを増やす通貨、コミュニティ通貨、尊厳を肯定する通貨、
価値観通貨・・・

幸せの価値観は多様。

自分たちの町を、自分たちの手でステキにするのがまちコイン

「新しい資本主義」で流通するお金＝デジタル地域通貨

デジタルの力で「お金」を再設計する

・これまでのお金

- 環境への貢献、人のつながりなど目に見えない価値を計測・交換できない
 - 一元的な価値観に集約されてしまう
 - お金を稼げない人＝弱者になりがち
- 幸福度は経済指標だけでは計測できなくなっている

ヒントは地方にあるのではないか？

地方移住の関心が高まっている（合理性の追求⇒ウェルビーイングの追求へのシフト）

移住スカウトサービス「SMOUT」（スマウト）

↓

地域にかかわりたい人と地域に関わってほしい人を、オンライン上でつなげています。

取りこぼしてきた価値は地域にあるのではないか？

↓

「地域社会資本」 「地域環境資本」 の2つを新たな指標にする

新たな指標を計測するには、新たなツールが必要

NEW

NEW

地域環境資本

地域社会資本

地域経済資本

（自然や文化）

（人と人のつながり）

（財源や生産性）

～民間人の活躍で地方活性化～

JK、青春、1,000万円

若新雄純

慶応義塾大学大学院政策

・メディア研究科特任准教授

2014年福井県鯖江市でメンバー全員女子高生のまちづくりチーム「鯖江市役所JK課」を市役所内に設ける公共事業を提案してプロデューサーに就任、志賀総務大臣賞受賞。その他、鯖江市体験移住事業「ゆるい移住」プロジェクト、愛知県豊橋市「豊橋市役所JK広報室」、富山県南砺市地元高校生のやりたいことに1,000万円を託すプロジェクトなど、全国各地で公共政策やまちづく

り事業を手がけている。

鯖江尺所 JK 課 都市計画 ⇔ まちづくり

都市計画 ⇒ 都市という機能 (インフラ) ⇒ 役人主導緻密な計画

↓

まちづくり ⇒ 「まち」というあいまいなもの ⇒ 市民が楽しく協働

試行錯誤が大切

おしゃべりを楽しむ

パネルディスカッション